

Intellectual Cabinet

The Tokyo Foundation



No. 46

インテレクチュアル・キャビネット march ●○ 2001

特集 ● 経済情勢を比較する

【日本とアメリカ】「デジタル・リセッション」に備えよ 竹中平蔵

アメリカ経済の減速は軽微なものにとどまるだろうが、
「デジタル・リセッション」には注意が必要。
また、ブッシュ新政権のマクロ政策運営の不透明さも不安材料だ。

【日本とアジア】低下する競争力、課題は山積 浦田秀次郎

教育や科学技術の競争力を高めるためには、
政府の効率的な支援が必要。
金融、企業、ITの強化には、規制撤廃と政府介入の削減が有効。

【日本と欧州】「遠くて遠い関係」返上を 浜 矩子

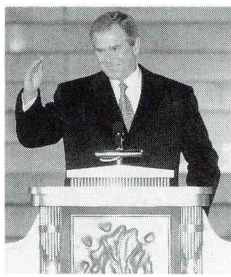
日欧は深遠なふたつのテーマを共有している。
ひとつはアメリカとどうつきあうかを考えること。
もうひとつは、「経済の適正な三角形」を模索する政策論議を深めること。

『Intellectual Cabinet』とは

『Intellectual Cabinet』は政策問題を議論するニューズレターです。ハイレベルの政策研究者が客観的な立場で政策イシューを斬り、建設的で知的水準の高い議論を提供することを目的としています。また、健全で

建設的な政策論争を喚起するとともに、斬新な切り口で新しい政策提言を行なうことにより、日本の多角的な政策プロセスづくりに貢献することをめざしています。

(毎月1日・15日発行)



写真提供/読売新聞社

「デジタル・リセッション」に備えよ

竹中平蔵 東京財団理事長
慶應義塾大学総合政策学部教授
たけなか・へいぞう

アメリカ経済の減速傾向が明らかになってきた。経済の減速は、ブッシュ政権の経済政策運営が不透明であるという事実とも相まって、世界経済に対する不安要因となっている。

アメリカ経済の減速は軽微なものにとどまるとする見方が支配的である

アメリカ経済を見るうえで重要な第1のポイントは、今回の景気調整は基本的に軽微なものであり、いわゆるソフトランディングであると判断してよいが、ニューエコノミー下での最初の不況(初めての「デジタル・リセッション」)であり、その基本メカニズムが不透明であるという点に留意を要することである。

総じて、アメリカ経済の減速は軽微なものにとどまるとする見方が支配的である。先般のダボス会議においても、世界の専門家の多くは、アメリカ経済の減速は深刻なものとはならず、連銀の金融政策によって適切にコントロールされるだろうと指摘した。

その基本的な要因は、アメリカ経済にビルトインされたIT(情報技術)革命を軸とする新しい発展メカニズムがきわめて強固であるという認識を、多くの専門家が持っていることである。IT革命が経済にもたらすインパクトについては、不十分ながらもいくつかの重要な証左が示されてきた。しばしば引用される連銀のエコノミストによる研究結果によれば、アメリカの生産性上昇のうち72%がITによってもたらされているという。こうした成果を取り込んで、アメリカ経済のファンダメンタルズはきわめて強固なものになっていると判断される。

デジタル・リセッションがどのようなものが十分な知識と経験をわれわれは持っていない

しかし、一方で注目しなければならないのは、今回の経済調整が、いわゆるニューエコノミー下で経験するはじめての不況(「デジタル・リセッション」)であるという点だ。このデジタル・リセッションがどのようなものになるか、十分な知識と経験をわれわれはまだ持っていないが、基本的には異なるふたつの見方が考えられる。

ひとつは、そもそもIT革命の恩恵を受ける社会では、情報管理の徹底によって常にリアルタイムの経済調整が

アメリカ経済の減速は軽微なものにとどまるだろうが、

「デジタル・リセッション」の基本メカニズムは不明であり、

ブッシュ新政権のマクロ政策運営も不透明である。

日本はそれらを前提に政策運営を考える必要がある。



2001.3.1

可能であり、その結果、景気循環の波も小さいものになるという視点だ。たしかに、販売動向を敏感に生産決定に反映させることによって在庫管理の技術は大幅に向上していると考えられ、そこから在庫循環の波は小さいものになると期待される。

もうひとつの見方は次のようなものである。すなわち、IT社会では技術評価が困難なことから、新規事業に対する期待が大きく変動し、結果的に株式市場は従来と比較にならないほど“volatile”（変動の大きい）ものになっている。資産価格の大幅低下が生じれば、そのぶん経済の低下も大きくなることは避けられず、その場合はむしろ景気の谷を深いものにするかもしれない。要するに、デジタル・リセッションの性格について十分な留意が必要な状況になっているということである。

IT依存体質のアジア経済に与える アメリカ経済減速インパクトは大きい

第2のポイントは、近年におけるアジア地域のIT依存度上昇によって、アジア経済へのインパクトは決して小さくないと考えられる点だ。

アジアの経済は、1997年の通貨危機で一気に落ち込んだ後、99年からは急激な回復（いわゆる「V字型回復」）を記録した。その要因としては、財政政策のスタンス変化、輸出の好調などが指摘されるが、さらに重要な点としてアジア各国の生産がIT部門にシフトしたことが挙げられる。フィリピンやマレーシア、シンガポールなどでは全輸出の半分をIT関連製品が占めるようになってきている。いまやアジアの発展途上国は、世界的なIT製品生産基地なのである。

その意味でアジア経済のV字型回復は、ITに主導されたアメリカ経済の好調と歩調を合わせたものだった。同時に、このことは、アメリカ経済が調整過程に入ることによってアジア経済に対しては少なからぬマイナスの影響が及ぶであろうことを示唆している。アジアの経済は、従来以上にアメリカ依存の体質となっているのである。

ブッシュ政権の経済政策の姿が 明確に見えていないことが問題

そして第3のポイントは、ブッシュ新政権の経済政策

スタッフがどのような政策を採るのか依然として明確ではないこと、つまりアメリカのマクロ政策運営に関する不透明さが大きいことである。

アメリカ経済の調整が比較的軽微なものであると考えられる論拠のひとつとして、政府の政策発動余地が大きい点が指摘されている。今年になって、連銀は2度の利下げを行なったが、早晩さらなる金融緩和を行なうことになるだろう。今年初めの金利引き上げの前に、連銀は6度にわたって金利引き上げを行なっており、したがって政策選択の余地はきわめて大きい。同様に、財政政策についてもむしろ黒字拡大が懸念されるような状況の下で、政策の余地は大きい。そこから、アメリカが不況になるとしても、それは「管理された不況である」といった見方が生まれてくる。

こうした見方は、基本的に支持されるものではあるが、一方で、そもそもブッシュ政権の経済政策そのものの姿が明確に見えていないという基本問題がある。興味深いことに、ブッシュ大統領が指名した主要ポストのうちの多くは、軍関係者で占められており、安全保障問題に対する政権のウエイトの大きさが示唆されている。反面、主要な経済専門家としては、ラディカルなサプライサイド・マネタリストとして知られているリンゼー補佐官以外に目立った人材は見当たらない。ブッシュ新政権がどのようなタイミングでどのような政策を発動するのかきわめて不透明といえる。

アメリカのデジタル・リセッションがいくつかの不安定要因を持っていることを前提に、国内の政策を運営していかなければならない。そのさい、日本経済に対しても「デジタル・リセッション」という概念はある程度あてはまるといえる。日本経済は不況に再突入したわけではないが、やはりアメリカと同様に、IT部門の悪化による経済減速を経験しつつあるからだ。これに対する処方箋は、決して一時的な需要拡大策（公共事業など）ではなく、間断なく企業革新を引き起こせるような徹底した競争環境の整備でなければならない。



写真提供／毎日新聞社

低下する競争力、課題は山積

浦田秀次郎 早稲田大学社会科学部教授

うらた・しゅうじろう

20世紀最後の10年はそれまで順調に経済成長を遂げていた日本とアジアの経済にとって大きな課題を投げかけた10年であった。日本ではバブル経済が崩壊し、適切な政策が実施されなかったことなどから負の影響を克服することができず、21世紀に入っても長い不況のトンネルから抜け出せないでいる。他方、アジア諸国は1980年代後半からめざましい経済成長を遂げてきたが、1997年に突然通貨危機に襲われ、98年にはそれまで経験したことのないようなマイナス成長に陥った。その後、予想を上回る勢いで回復しつつあるが、以前のような高成長を記録するまでには回復していない。

このような困難な状況にある日本とアジア諸国の競争力を推計することは、今後の経済回復および成長を実現させるうえで有益な示唆を与える。以下では、筆者が中心となって日本経済研究センターで実施した競争力調査の結果（『アジア・日本の潜在競争力』2000年12月）をもとに、日本とアジアの競争力向上にあたっての課題を検討する。

日本は科学技術では高い競争力を維持しているが教育、金融、企業では大きく順位を下げた

OECDおよびアジアの31カ国を対象に、各国の競争力を推計した結果が図表に示されている。競争力の推計にあたっては、競争力を規定すると考えられる8項目（国際化、企業、教育、金融、政府、科学技術、インフラ、IT）を取り上げ、各項目に影響を与える指標を分析することで各国の偏差値を推計し、それらにもとづいて順位づけをした。総合競争力は各項目の偏差値を集計することで推計した。

日本は1980年4位、1990年3位と上位につけていたが、最新年（1995～98年）では16位と大きく順位を下げた。これらの数値は90年代が日本にとって「失われた10年」であったことを物語っている。ちなみに、1位は1980年、1990年ともにシンガポール、最新年ではアメリカであった。図表には示されていないが、各年とも日本は科学技術ではアメリカに次いで2位と高い位置を維持しているが、その他の項目については順位を下けている。ただし、科学技術についても、順位ではなく偏差値でみると、ア

日本の競争力は、企業、教育、金融の分野で大きく順位を下げた。

一方、シンガポールと香港以外のアジア諸国でも競争力は低迷している。

教育や科学技術の競争力を高めるためには、政府の効率的な支援が必要で、

金融、企業、ITの強化には、規制撤廃と政府介入の削減が有効である。



2001.3.1

図 アジア各国・地域の競争力ランキング

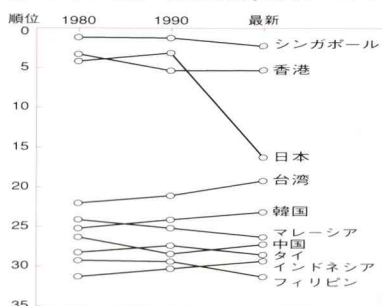


表 アジア各国・地域の項目別ランキング：最新時点

	総合	国際化	企業	教育	金融	政府	科学技術	インフラ	IT
シンガポール	2	8	7	19	9	1	21	2	6
香港	5	3	3	12	2	3	26	27	11
日本	16	13	10	25	13	7	2	13	14
台湾	19	20	5	18	15	20	11	25	13
韓国	23	28	24	24	24	12	18	11	18
マレーシア	26	24	17	28	7	29	31	26	26
中国	27	22	31	29	23	24	25	24	28
タイ	28	31	28	27	20	28	30	17	27
インドネシア	29	27	30	31	31	26	27	29	30
フィリピン	31	29	26	26	28	31	28	31	29

アメリカとの格差は大きく、まったく縮小していないだけでなく、韓国や台湾から急速に追い上げられている。

大きく順位を下げたのは企業、教育、金融である。教育は高等教育就学率が低いこと、GNPに対する政府教育支出が低下したことなどが原因となって順位を下げた。金融での順位の低下は、金融不況に象徴的に表われている金融機関の脆弱性ととも直接金融の未発達が原因である。企業については、収益の低下による投資の低迷が競争力の低下をもたらしている。

表には最新時点での各項目についての日本の順位が示されているが、競争力の回復にあたっては、上記の企業、教育、金融だけではなく、国際化、インフラ、ITにおいても改善すべき点が多い。具体的には、輸入および対内直接投資の拡大、通信面および輸送面での効率向上、IT利用の拡大などを実現させなければならない。日本政府はIT戦略会議などを設立してIT化推進に力を入れているが、パソコンやインターネットなどの普及に関しては他の先進諸国だけではなく、多くのアジアNIES（シンガポール、香港、台湾、韓国）よりも遅れている。

競争力の回復にあたって多くの課題を抱える日本であるが、課題の克服には規制撤廃や適切な競争政策を実施することによって民間企業による活発な競争や技術進歩をもたらすような活力ある魅力に富んだ市場環境を創出することが重要だ。規制撤廃に関しては国内からの動きは鈍いことから、外国などからの圧力を有効に使うことが重要である。過去においては、WTOの前身であるGATTでの多角的貿易自由化やアメリカなどとの二国間交渉が有効であったが、WTOでの自由化が頓挫している現状では、現在交渉中のシンガポールとの二国間自由貿易協定による自由化などが有効な手段となるであろう。

シンガポールと香港は高い競争力だが ASEAN 諸国および中国は低迷している

アジア諸国間では競争力に大きなバラツキがある。シ

ンガポールと香港は高い順位にあるのに対して、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンといったシンガポールを除いたASEAN諸国および中国は25位以下と下位に位置している。台湾と韓国は近年順位を上げているが、それでも20位前後であり、先進諸国との格差は大きい。中国やシンガポール以外のASEAN諸国は取り上げた項目のほぼすべてにおいて順位が低く、改善すべき課題が山積しているのがわかる（表参照）。

シンガポール、香港、台湾、韓国のアジアNIESでは、教育と科学技術が弱いという共通の課題を持っている。また、台湾および韓国では、金融、政府、インフラ、ITなどの面においても向上すべき余地が大きい。実際、多くの東アジア諸国を襲った通貨・金融危機の主要な原因に非効率な金融および企業部門、両部門を適切に監督できなかった脆弱な政府部門があったことを想起すれば、ここでの指摘は正当化される。

グローバル化やIT化のいっそうの進展が予想される状況のなかで、それらを活用できる競争力のある国はますます発展するのに対し、競争力のない国は置き去りにされてしまう。先進諸国や競争力のある発展途上国に取り残されないためには、アジア各国が課題の深刻さを強く認識し、それらを克服するために努力することが最も重要である。

教育や科学技術の向上、インフラの整備などに対しては、政府が積極的かつ効率的に支援しなければならない。他方、企業、金融、ITなどを強化するには、規制撤廃を通して政府介入の削減が有効であろう。多くのアジア諸国では、課題の克服に必要な人材、資金、情報などが不足していることから、日本はじめ先進諸国や世界銀行、アジア開発銀行などの開発援助機関による支援は重要な役割を果たすことをわれわれは認識しなければならない。



「遠くて遠い関係」返上を

浜 矩子 三菱総合研究所主席研究員

はま・のりこ



写真提供／読売新聞社

「遠いのに近い」のが日米関係で、「近いのにいまだなお遠い」のが日本とその他アジアとの関係だとすれば、「遠くてやはり遠い」のが日欧関係というべきか。

日欧米の三角関係の中で、日欧の結びつきはいつもその弱い一辺だといわれてきた。確かに、これまでの日欧関係には良きにつけ悪しきにつけ、日米関係の二番煎じ的な趣きがあった。アメリカとの間で市場開放などについて進展があれば、それに準じて日欧間でも関係の改善が進む。他方、日米間で通商摩擦が発生すれば似たり寄ったりの問題をめぐって日欧間でも緊張が高まる。この調子で常に日米関係の後塵を拝する状態を何とかしようと、政治対話のための枠組みづくりなど、双方で工夫が凝らされてきた。だが、実効のほどはいまひとつである。

切迫感を伴う共通の課題を見出しえなかったこと 1対多数の関係であることが日欧関係の弱点

切迫感を伴う共通の課題を見出しえなかったところに、これまでの日欧関係の弱点があった。そのために、関係深化を追求しても、どうしてもわざとらしさを払拭できなかった。だが、これはどちらかといえば着眼点の問題であって、本質的な意味で両者の間に共有できる関心領域がないということではなかったと思う。そもそも、テーマ探しに当たってのアプローチそのものが終始、日米関係をモデルにしたものだった。日米関係の陰から躍り出ることが課題だというのに、日米関係の骨格をお手本にしていたのでは話にならない。

日欧関係のもうひとつの厄介な側面は、それが1対多数の関係であることだ。統合欧州といっても、その実態が一枚岩からほど遠いことはいまでもない。欧州委員会の官僚たちや輪番で加盟各国が担当するEU議長国の政治家たちが、いくらEU代表としての帽子をかぶっても、頭の中身までEU人になりきることはできない。政策・制度の共通化を通じてそれを達成しようとしているが、それで人間の発想や感性が汎EU的共通性をもつようになるわけではない。

おまけに、一衣帯水を隔てた大陸欧州とイギリスとの間には、海峡の狭さに不釣り合いなほどの大いなる心情的ディバイドがある。そして、そんなイギリスと日本との間には歴史と経済的つながりによって形成されてきた長年の絆がある。欧州であって欧州でないような国イギリスが日本の最も親しい相手であることが、対欧関係談義を厄介にする。

日欧が共有する深遠なテーマのひとつは 内向き姿勢を強めるアメリカとどうつきあうかということ

だが実をいえば、日欧はなかなか深遠なふたつのテーマを共有していると思う。その第1を、筆者はWTDAと命名することにした。WTDAとは、What To Do about Americaの略である。「アメリカをどうする」「アメリカにどう対処するか」ということだ。日米関係の相似形を目指すという敗北主義的な発想をやめて、日欧が知恵を出しあってアメリカとの関係をどうするかを考えればいい。

昨今のアメリカは次第に内向き姿勢を強めている。ボックス・アメリカーナという言葉が妥当性をもっていた時代はいまや遠く、大局的世界観なきアメリカになっている。

●これまでの日欧関係の弱点

- ①切迫感を伴う共通の課題を見出しえなかったこと
- ②1対多数の関係であること

●日欧が共有するテーマ

- ①WTDA (What To Do about America)
- ②「経済の適正な三角形」を目指すこと

日欧はなかなか深遠なふたつのテーマを共有している。
そのひとつは内向き姿勢を強めるアメリカとどうつきあうかを考えることであり、
もうひとつは、「経済の適正な三角形」を模索する政策論議を深めることである。
そうすることで、21世紀の地球的調和の構図が浮かび出てくる。

それも無理はない。ドルが国際基軸通貨の地位から退いた今日、アメリカはもはや世界のスーパースターではない。数あるローカル・ヒーローたちの中の相対的に図体の大きい一員だ。だが、習い性でいまだにスーパースター的に振舞おうとする。しかも、それを自己都合の内向きスタンスでやろうとする。国益優先を前面に押し出したブッシュ政権の下では、一段とそうなる可能性が濃厚だ。

そんなアメリカとどうつきあうか。それを日本と欧州がいっしょになって考えるのである。何もアンチ・アメリカの共同戦線を張れといいはしない。冷戦終焉でアメリカの位置づけは大きく変わった。それを受けて、欧州も日本も従来とは異なる視角から対米関係を考え直す必要がある。その作業を一緒に進める過程で、日欧両者が結果的に相手をこれまでのお見合い状態とは違う次元で理解することができるようになるだろう。

アメリカ経済は競争のベクトルが長く、分配のベクトルが相対的に短い 日本と欧州の経済は逆に分配偏重型の三角形を呈している

欧州と日本との第2の共有点は、経済の形である。筆者は、経済活動とは「成長」「競争」「分配」という三辺をもつ三角形だと考えている。「成長」はすなわち「雇用創造」であり、「競争」はすなわち「適者生存」であり、「分配」はすなわち「弱者救済」である。3つのベクトルが同じ長さや強度をもって組み合わせる時、経済は最も安定し、最もダイナミックでありうる。経済活動の黄金の正三角形誕生だ。だが、現実問題としてこのような理想形の経済はめったにない。ニューエコノミーのアメリカといえども、その形は正三角形ではない。競争のベクトルが著しく長くて、分配のベクトルが相対的に短い。それに対して、日本と欧州の経済は逆に分配偏重型の三角形を呈している。

「ライン型資本主義」という言葉がある。市場原理貫徹スタイルの「アングロサクソン型資本主義」に對置されるいい方だ。原理的には資本主義だが、そこに合意による平等の予定調和的仕組みを加味するやり方である。ドイツの「社会主義的市場経済」といわれる体制がその典型と目されることから、「ライン型」のいい方が生まれた。

戦後日本のシステムもこれだといわれる。日本の場合、その実態はむしろ純粋社会主義だと極論する向きもある。それが行きすぎたために経済活動が機能不全に陥り、三角形の形状的なゆがみもさることながら、その規模が極度に縮み込んでほとんどみえない三角形になってしまった。

欧州の場合にはそこまでの縮み現象は起きていないが、予定調和にこだわりすぎて成長＝雇用創造のベクトルが力を失った。単一通貨の導入と欧州企業のグローバル化対応による局面打開が期待されているが、その成果が問われるのはまだこれからだ。経済のアングロサクソン化に対する人々の抵抗もある。両者はこうした状況であるから、適正な三角形の形を模索する政策論議、企業間対話が日欧間で成り立つと思う。

●アングロサクソン型資本主義
市場原理貫徹型資本主義

●ライン型資本主義
合意による平等の予定調和的仕組みを加味する資本主義

WTDAと経済の三角形の形をめぐる、日欧間に実のあるダイアログの余地は大きいはずだ。そこで話がはずむことによって、アメリカを軸にした20世紀後半型世界秩序に代わる21世紀の地球的調和の構図が浮かび出てくることを期待したい。

アメリカにおける産業構造の変化と雇用調整

衰 退産業から活力のある産業へ雇用をシフトさせるという問題は、雇用形態とそれを支える制度・システム、そして政策の観点から考察する必要がある。

アメリカでは80年代から90年代にかけて、安い輸入品の増加や生産性の急激な向上で製造業が著しく衰退し、産業構造の変化に伴って雇用調整が行なわれた。一方でGATTなどグローバルな自由貿易環境を積極的につくりあげ、打撃を受けた国内労働者に対して救済政策をとってきた。90年代後半には、貿易交渉で影響を受けた産業を重点的な対象とした雇用助成政策から、産業構造の変化や生産力の向上による構造的失業者への雇用支援政策へと変化した。クリントン政権は、移り変わりの激しいグローバル経済と高いスキルをもった人材への急速な需要に対応するために、雇用発展システムの増強(雇用保険、ジョブトレーニング、再雇用サービス、経済的支援)や生涯教育を推進し、予算を1993年から99年の間に3倍の14億ドルに増額した。特に1998年8月に施行された労働力投資法「Workforce Investment Act : WIA」では、個人にスキルアップ訓練の管理主導権を握らせ、訓練提供会社のアカウントビリティを高めるため、評価レポートを一般に公開している。

もちろん、アメリカにも国民皆保険などインフラ整備において問題はあつた。しかし、基本的な概念として「労働市場はすべての労働者に恩恵を与えるべきで、経済成長の恩恵はすべての労働者が受けるべきである」とあり、個々の雇用支援

政策の目的は、失業者が妥当な仕事に早く再雇用されるようなシステムを構築することである。究極的には、以前の仕事と新しい仕事間の失業期間を最短もしくはゼロにすることや、新しい仕事はその人のスキルを十分に発揮できるものであること、以前の生活水準を少なくとも維持することができるもの、そして転職期間の収入減を最小限にとどめることである。経済的視点がふんだんに盛り込まれていることも特徴だ。雇用支援プログラムでは失業者自身に職を見つけるインセンティブを与えることが経済効率上、非常に重要である。個人がスキルアップやトレーニングを通して、労働市場のなかでそれぞれの経済的資源の価値を高めることにより、失業者が新たな仕事を見つけることを奨励している。

そ れに対して、日本の個々の労働政策には、創造性や自主性、経済効率の視点が欠けているのではないかと。4月から改正になる失業保険制度は、非自発的失業者には手厚い保護がされているが、自発的失業者に対する支援は少ない。非自発的失業者と自発的失業者を区別することで雇用の流動化が促進されるとは考えにくい。日本経済全体の活性化を目的とするならば、雇用の流動化は、効率的な資源活用が可能になるばかりか、日本にいちばん必要な経済構造改革の重要な一翼を担っていることを忘れてはいけない。

[政策研究者海外ネットワーク]

村上博美 ESI(経済戦略研究所) 研究員

Intellectual Cabinet BOARD

●リーダー ●サブリーダー ●メンバー (50音順)

香西 泰	島田晴雄	浅見泰司	池尾和人	伊藤元重	浦田秀次郎	大田弘子	北岡伸一
	竹中平蔵	小島 明	榊原清則	篠原総一	清家 篤	田中明彦	田村次朗
		西村清彦	船橋洋一	本間正明	山田厚史	吉田和男	若杉隆平

エディトリアル・ノート

日本経済の低迷が続くなかで、政策論議はどうしても内向きなものになりがちだ。だが、当然のことながら、日本の政策論議を展開するうえで世界の経済情勢を無視することはできない。そこで、アメリカ、アジア、ヨーロッパを絡めた政策論議を特集した。

私は、アメリカ経済の調整が軽微にとどまることを前提としながらも、その経済減速が初めての「デジタル・リセッション」であることに警告を発する。浦田秀次郎氏は、世界の競争力に関する研究をもとに、アジア地域内の格差にも注目したうえで、アジア各国

の競争力を高めるためには先進諸国のサポートが重要であるとする。浜矩子氏は、「遠くて遠い」日欧関係に注目し、日米欧の新しいバランス構築のための日欧共通のテーマがあると述べている。

経済はグローバルな関わりを深めている。(竹中平蔵/東京財団理事長)

Intellectual Cabinet No.46

2001年3月1日発行

(毎月1日・15日発行)

本誌は日本財団の助成を得て発行されています。

© 2001 The Tokyo Foundation

発行 東京財団研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9

日比谷セントラルビル10階

TEL.03-3502-9438 FAX.03-3502-9439

URL : <http://www.tkfd.or.jp>

発行人 竹中平蔵

編集人 堀岡治男

編集協力 中田雅与・新保秀樹

デザイン 山崎登

印刷 精文堂印刷株式会社